

石破政権と外交・安保政策の行方 ——2024年衆院選を受けて——

大川 千寿

2024年は主要国で選挙が相次ぐ「選挙イヤー」であった。日本では当初は大きな国政選挙は予定されていなかったのだが、10月に衆議院選挙が行われることとなった。これは、自民党派閥の政治とカネの問題などで低支持率にあえいでいた岸田文雄首相が続投を断念し、自民党総裁選を経て石破茂氏が首相に就任してその直後に衆議院の解散総選挙にうって出たことによる。

石破氏としては、前任の岸田氏が就任早々の衆院選で与党多数を確保して政権基盤を固めたことに倣おうとしたのであろう。しかし、選挙の結果、自民党と公明党の連立与党は過半数を失うこととなった。石破氏は野党の分立に救われ辛うじて首相の座を守ったが、連立枠組みの拡大もないことで、1994年以来30年ぶりの少数与党政権となり、国政運営の緊張感が一気に増す事態となったのである。

今回の衆院選でも大きな争点となったのは、政治とカネ、裏金の問題であった。朝日新聞の出口調査結果によれば、73%の有権者が投票の際に裏金問題を考慮したと答えている¹⁾。

こうした状況もあって、2024年末の臨時国会では、超党派の賛成により政治資金規正法の改正法が成立したが、政治とカネの問題への国民の不満は根強く、衆院選によって「みそぎは済んだ」ということにはなっておらず、問題の収束が見えない状況である。

2025年夏には参院選、東京都議選が控えているが、石破政権と自民党にとっては厳しい状況が続いている。そもそも、自ら2015年に設立した石破派は、離脱者が相次ぎ、2021年の段階で派閥から議員グループに変更することとなっていた。

また、今回の自民党総裁選で石破氏は、第1回投票で高市早苗氏に1位の座を明け渡し、決選投票で逆転したものの、まさに薄氷の勝利であった。石破氏にとっては念願の総理総裁への就任ということだろうが、総裁選をめぐる一連のプロセスで、党内基盤のもろさという石破氏の弱みが改めて露呈する形となったのである。

こうしたこともあってか、石破首相は政権発足後、自民党総裁選までに主張していた政策を封印して、安全運転に徹しているように見える。

安全運転なのは、国内政策だけにとどまらず、石破首相が従来強い持論をアピールしてきた安全保障政策でも同様のようだ。10月の政権発足時には、閣僚や官邸に安保政策に詳しい議員を配置したことをもって「石破カラー」とも評された²⁾。しかし、これまでのところ日米地位協定の改定やアジア版NATO（北大西洋条約機構）創設といった石破氏が声高にアピールしていた政策は影を潜め、逆に「石破カラー」が見えないとの批判がしばしばなされている。

外交・安全保障政策で迷走する、とりわけ米国との関係でぎくしゃくすることは、かつての鈴木善幸政権、また鳩山由紀夫政権でも見られた通り、政権そのものの不安定化にもつながりかねない。石破首相にとっては、政権の先行きに明確な展望を見いだせない状況で、簡単には冒険できないということだろう。

ただ、問題はもちろん国内の政治状況だけではない。中国の経済成長は鈍化しているものの、大国としての影響力を増す中で、東アジア・太平洋の安全保障を考えると、日本と米国・韓国との協力のあり方は重要である。だが、2024年、米国では米国第一主義を掲げるドナルド・トランプ氏が大統領に再選した。同盟国にも厳しい姿勢を隠さないトランプ氏のもとで、前職のジョー・バイデン氏の国際協調や人権を重視する路線からの後退が懸念される。

韓国では、支持率が低迷していた尹錫悦大統領が民主化後初となる「非常戒厳」を宣布したことから大統領の弾劾訴追へと発展し、改善基調にあるとされた日韓関係の行方は不透明となっている。

その他の主要国でも、英国で政権交代が起き、フランスやドイツでも内閣や首相が不信任となるなど、日本だけでなく世界的な政治の大激動を経験したのが、2024年だったと言えるだろう。この両国をはじめとする欧州では極右・極左政党が勢いを増す傾向がみられ、トランプ大統領を再び生んだ米国でも政治の分極化は深刻な状況が続いているとされる。

自由民主主義諸国が全体として試練を経験する中で、日本も上述の通り、安定した政治情勢とは言い難い。だが、先の衆院選では、野田佳彦元首相が代表に就任し、中道路線の兆しが見えた立憲民主党や国民民主党が伸長したことにも表れているように、相対的に見れば、分断や極端化の傾向は弱く、民主主義が持ちこたえているとみることもできるだろう。

こうした状況の中で、石破首相は、衆院選後の11月には、南米でのAPEC（アジア太平洋経済協力）首脳会議、G20（主要20カ国・地域）サミットに続けて出席するなど、さっそく主要な外交日程をこなしている。また、トランプ大統領とは2024年内の会談は実現しなかったものの、2月上旬に訪米し会談を行った。石破首相自身を含め、国内の支持基盤が盤石でない主要民主主義国の首脳が少なくない中で、どう個人的な信頼関係と持続可能で協調的な国際関係を構築できるのかが問われる。

国内に話を戻すと、衆議院で与党が多数を失っていることで、石破首相にとっては内閣不信任の危機が潜在的に常に存在することになる。だが、野党は多数を占めているにもかかわらず、これまでのところ独自の行動が目立ち、歩調を合わせる兆しは見えない。

とりわけ外交・安全保障分野は野党間の政策的立場の差異が大きい。石破政権としては、この分野を野党間離間のカードの1つとして用いる可能性はあるだろう。

ただ、2025年1月から始まった通常国会では、何よりも予算案、また、所得税課税をめぐるいわゆる「103万円の壁」の問題や、高校授業料の無償化、長引く政治とカネといった問題に焦点が当たっている。当面、政策ごとの政党間連携を余儀なくされ、熟議の国会が模索される中で、対野党工作の余裕が果たしてどこまであるだろうか。

また、防衛政策をめぐるのは、すでに岸田政権時に決定した防衛増税の財源について、2025年度の与党税制大綱で所得増税の開始時期決定が先送りされた。同年の参院選も見据えると、政権の維持をかけ世論に不人気な政策には踏み込みづらいという制約がかかってくる。

結局、石破首相には、外交・安保面からみても政権が安定しないことにはなかなか思い切った政策を打てないという状況にある。日本にとっては、参院選のほか都議選も予定され、参院選は場合によっては衆院選とのダブル選挙となる可能性もささやかれている2025年こそが、まさに政治の行方を大きく左右する「選挙イヤー」となりそうだ。

（おおかわ ちひろ 所員 神奈川大学法学部教授）

注

- 1 朝日新聞 2024年10月28日
- 2 朝日新聞 2024年10月1日